

日本の森林の持続的経営のために、 木造住宅生産の新たなパラダイム構築を！

木材利用部長 中井 孝

現在日本には1040万ヘクタールの人工林が生育している。最近の森林・林業をめぐる論議では日本の森林の持続的経営に対する明らかなメッセージが読みとれない印象が強い。戦後、営々として先人が大変苦勞して植林した人工林は、間伐も含め適正な伐期の到来とともに有効に活用し、その伐採跡地に再造林を継続していかねば、日本の森林の持続的経営は成立しないと考える。

一方で日本の木材需要の太宗を占める建築用材の自給率は30%となり、残り70%は、輸入製材品・構造用集成材などで占められている。国産材も含めこれらの「工業材料」としての木材を使った住宅生産は1960年頃より、大量生産・大量消費のパラダイムのもとに全国津々浦々に供給されてきた。この結果は当然のことながら「大量廃棄」へとつながり、地球環境問題を考える上でゆゆしい事態となっている。現在の地球環境問題は、人工物の生産が地球環境の制約を侵した結果であるといわれている。人工物の圧倒的シェアを建築物が占めている。同時にこのパラダイムのもとに供給された木造住宅は「均質化」されている特徴を有する。市場経済原理に基づき、各種仕様の標準化がはかられ、建築材料メーカーの提供する商品の中から選択したにすぎない住宅の内・外装材のしつらえは、設計行為としては「貧困」の一言につきる。

以上述べてきた既存の木造住宅生産のパラダイムは、限界に近づいてきている。住まい手に、質的満足を与える新たな木造住宅生産のパラダイム構築を、特に日本の森林の持続的経営と関連づけて考える時期に来ている。さもないと戦後の日本における拡大造林は一体何であったのかが問われるであろう。

新パラダイム構築に欠くことの出来ない要素の第一は、木造住宅の「長寿命化」である。現在のように平均わずか26年で住宅の建て直しを繰り返しているようでは、資源の有効利用はもちろんのこと、廃棄物対策まで含めて考えると地球環境問題の解決からはほど遠いと云わざるを得ない。住宅の寿命を50年あるいは75年にすることは、簡単ではないかもしれないが不可能ではないであろう。このとき、当然要求される物理的な耐久性の向上のみならず、住まい手の将来のニーズに応じられる用途変更可能な設計上の工夫とともに、メンテナンス技術を設計当初より組み込んでおく必要がある。このとき、林家側からの大断面・長大材の供給は重要な役割を担うことになるであろう。

第二に50年、75年を経過して撤去するとき、「分解・解体の容易な設計」が求められる。継ぎ手、仕口、くさび、しゃち、栓など金属を使わない日本の伝統的木構造の接合部はこの意味で見直されるべきであろう。当然のことながら地震力、風圧力などに対する構造耐力の発生機構の解明に関する研究もここでは重要になる。現在の所、特殊解ではあるが、それなりの成果が伝統的な大規模木構造の復元や、新築に際して得られつつあることは心強い限りである。これらの結果をもう少し普遍的な設計技術に集約していく努力が期待される。

日本の森林の持続的経営と木造住宅建築のリンケージを構築するためにやらねばならないことは非常に多い。そのためには、今一度日本の伝統的木構造による住宅の特徴を見直す時期に来ている。日本の気候・風土と身近な森林から入手できる木材をもとに、住まい手と造り手とが何百年もかかって造り上げた文化的な蓄積は、21世紀に向けて再評価されねばならない。その解放性、土壁の調湿機能、増改築・解体移築・立て替えが容易な伝統的木構造のシステムは、高い居住空間の質と、まさに限りある資源の有効利用・循環再利用を実現している。時間はかかるかもしれないが、日本の森林の持続的経営を実現するために木造住宅生産の新たなパラダイム構築は、避けて通ることが許されないであろう。

